



Aflac Incorporated は 2013 年度第 2 四半期の業績を発表

2013 年度第 3 四半期現金配当を宣言

ジョージア州、コロンバス - 2013 年 7 月 30 日

Aflac Incorporated (以下、「当社」)は本日、2013 年度第 2 四半期の業績を以下のとおり発表しました。

当四半期の収益合計は、円安ドル高を反映して、前年同期の 59 億ドルから 2.4%増加し、60 億ドルとなりました。当期純利益は、前年同期の 4 億 8,300 万ドル(希薄化後 1 株当たり 1.03 ドル)から 8 億 8,900 万ドル(同 1.90 ドル)となりました。

前年同期の当期純利益には 2 億 7,200 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.58 ドル)の税引後資産運用実現損(実現益とのネット)が含まれていたのに対し、当四半期の当期純利益には、1 億 3,000 万ドル(同 0.28 ドル)の税引後資産運用実現益(実現損とのネット)が含まれていました。当四半期の有価証券取引による税引後資産運用実現益は 5,500 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.12 ドル)でした。当四半期の日本社の特定のドル建て投資に関連するヘッジ費用は、税引後で 400 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.01 ドル)でした。当四半期のその他のデリバティブ及びヘッジ活動による税引後資産運用実現益(ネット)は 7,900 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.17 ドル)でした。

当社は、当社事業に収益をもたらす諸要素について理解するために、事業利益(米国会計基準 GAAP 外の指標)の分析が極めて重要であると考えています。事業利益とは、有価証券取引、減損、デリバティブ及びヘッジ活動から生じた資産運用実現損益ならびにその他の非経常的損益を除外した、当社事業から得られる利益です。当社のデリバティブ活動には、主として通貨スワップ、

金利スワップ、連結変動持分事業体におけるクレジット・デフォルト・スワップ、当社が発行する優先社債及び劣後社債に関連する通貨スワップ、及び当社が投資する米ドル建て有価証券に係る為替変動リスクのヘッジに用いられる為替先物取引が含まれます。有価証券取引、減損、デリバティブ及びヘッジ活動から生じる資産運用実現損益ならびに非経常的損益は、全般的な経済情勢など外部環境が大きく影響すること、あるいは当社の保険事業に直接関係しない数少ない取引に関連するものであることから、当社保険事業の基盤や傾向を必ずしも正確に反映していないため、当社では、保険事業の財務業績を評価するにあたって事業利益を用いています。

さらに、アフラックの事業全体に占める日本社の割合が非常に大きいため、日本の機能通貨である円から米ドルへの換算が事業利益に与える影響を理解することも同様に重要であると考えています。当社は、日本社の損益計算書の作成にあたっては、当該期間の平均円／ドル為替レートを、また貸借対照表の作成にあたっては、期末の円／ドル為替レートを、それぞれ使用していますが、日本社のドル建て投資プログラムを含む限られた取引を除いて、実際に円貨をドル貨に換金することはありません。したがって、当社は、外貨の換算は財務諸表作成の目的に利用するものであって、当社や株主の皆様に対して実際に経済的な意味を持つものではないと考えています。また、為替変動によっては当社事業の成長率が歪められてしまうため、当社は、財務諸表を使って当社事業を評価する場合、為替変動の影響を除外した財務業績も評価されるべきであると考えています。本リリースの最後に為替変動の影響を含めた場合とそれを除外した場合の主な業績数値の比較表を掲載していますので、ご参照ください。

当四半期の事業利益は、前年同期の7億5,500万ドルから、7億5,900万ドルとなりました。希薄化後1株当たり事業利益は前年同期の1.61ドルから0.6%とわずかに増加し、1.62ドルとなりました。為替レートが円安ドル高に推移したことで、当四半期の希薄化後1株当たり事業利益は0.22ドル減少しました。円安ドル高の影響を除いた1株当たり事業利益は14.3%の増加となりました。

今年度上半期の業績も、円安ドル高により圧迫されました。収益合計は前年同期の121億ドルから0.9%増加し123億ドルとなりました。当期純利益は前年同期の13億ドルから18億ドルに、希薄化後1株当たり当期純利益は2.71ドルから3.80ドルになりました。一方、今年度上半期の事業利益は、前年同期の16億ドルから15億ドルに、希薄化後1株当たり事業利益は前年同期3.35ドルから3.31ドルとなりました。円安ドル高による、希薄化後1株当たりのマイナスの影響0.37ド

ルを除くと、今年度上半期の希薄化後1株当たり事業利益は9.9%増加しました。

円安ドル高を反映して、運用資産及び現金・預金合計は、2013年3月31日現在が1,074億ドルであったのに対して、2013年6月30日現在では1,039億ドルとなりました。

当四半期、当社は約1億2,900万ドル相当(およそ230万株)の自己株式を取得しました。その結果、今年度上半期の自己株式の取得は合計で2億7,900万ドル相当(およそ530万株)となりました。2013年6月30日現在、当社の自己株式取得承認枠は、1,720万株となっています。

株主持分は、2013年3月31日現在が155億ドル(1株当たり33.34ドル)であったのに対し、2013年6月30日現在では137億ドル(1株当たり29.46ドル)でした。株主持分に含まれている保有有価証券及びデリバティブに係る未実現損益(ネット)は、2013年3月31日現在が20億ドルの益であったのに対し、2013年6月30日現在では2億900万ドルの損でした。当四半期における平均株主持分に対する利益率は、年換算で24.3%でした。事業ベース(当期純利益に含まれる資産運用実現損益(ネット)合計及び株主持分に含まれる運用資産及びデリバティブの未実現損益を除く)で見ると、当四半期における平均株主持分に対する利益率は、年換算で22.1%でした。

日本社

円ベースで見ると、保険料収入は、8.6%増加しました。投資収益(ネット)は16.6%増加しました。当四半期の日本社の投資収益の約44%がドル建てであったことから、日本社の円ベースの投資収益の伸びは、円安ドル高の影響によって押し上げられました。当四半期の日本社の収益合計は前年同期に比べて10.0%増加しました。当四半期の税引前事業利益率は、前年同期の19.6%から21.5%に改善しました。この結果には、前年同期よりも低い保険金給付金比率と事業費率が反映されています。円ベースの税引前事業利益は20.1%増加しました。ドル建ての運用資産に関する収益及び費用に係る為替レートの変動の影響を除いた日本社の税引前事業利益は13.5%増加しました。一方、今年度上半期の円ベースの保険料収入は9.2%、投資収益(ネット)は11.8%、収益合計は9.8%、税引前事業利益は15.2%それぞれ増加しました。

期中平均円／ドル為替レートは、前年同期が 1 ドル＝80.19 円であったのに対し、当四半期は 18.8%円安ドル高の 1ドル＝98.76 円でした。一方、今年度上半期の平均円／ドル為替レートは、前年同期が 1ドル＝79.88 円であったのに対し、16.4%円安ドル高の 1ドル＝95.60 円でした。当四半期及び今年度上半期の日本社のドルベースでの成長率は、為替レートが前年同期に比べ円安ドル高であったため、それぞれ押し下げられました。

ドルベースで見ると、日本社の当四半期の保険料収入は 11.8%減少し、37 億ドルとなりました。当四半期の投資収益(ネット)は 5.4%減少し、6 億 5,300 万ドルとなりました。収益合計は 10.7%減少し、44 億ドルに、税引前事業利益は前年同期比 2.5%減少し、9 億 4,000 万ドルとなりました。今年度上半期の保険料収入は 8.9%減少し、76 億ドルとなりました。投資収益(ネット)は 6.6%減少し 13 億ドルとなりました。収益合計は 8.3%減少し 90 億ドルに、税引前事業利益は 3.7%減少し、19 億ドルとなりました。

当四半期の新契約年換算保険料は 43.1%減の 303 億円(3 億 700 万ドル)となりました。がん保険と医療保険を含む第三分野商品の販売は、4.9%減少しました。予想通り、当四半期には「WAYS」の販売が大幅に減少し、金融機関窓販は 67.2%減少しました。

今年度上半期の新契約年換算保険料は 20.4%減少して 841 億円(8 億 8,500 万ドル)となりました。

米国社

当四半期の米国社の保険料収入は 3.5%増加し、13 億ドルに、投資収益(ネット)は 3.1%増加して 1 億 5,800 万ドルとなりました。収益合計は 3.4%増の 15 億ドルとなりました。税引前事業利益率は、保険金給付金比率の改善を反映し、前年同期の 18.3%から 19.5%に上昇しました。税引前事業利益は 9.9%増の 2 億 8,300 万ドルとなりました。今年度上半期の収益合計は 3.6%増の 29 億ドルに、保険料収入は 3.8%増の 26 億ドルになりました。投資収益(ネット)は 3.2%増加して 3 億 1,400 万ドルとなりました。税引前事業利益は、前年同期比 6.6%増の 5 億 6,400 万ドルとなりました。

当四半期の米国社の新契約年換算保険料は、1.4%増加し、3億6,400万ドルとなりました。また、当四半期の継続率は76.3%で前年同期は76.6%でした。今年度上半期の新契約年換算保険料は1.9%減少して6億9,600万ドルとなりました。

現金配当

取締役会は、2013年度第3四半期支払いの現金配当を宣言しました。2013年度第3四半期の現金配当は1株当たり0.35ドルで、2013年8月21日の市場終了時点の登録株主に対し、2013年9月3日に支払われます。

今後の見通し

当四半期の業績について、当社会長兼最高経営責任者であるダニエル・P・エイモスは次のように述べています。「当四半期の日本社の財務業績は、大幅な円安の影響で実体が隠れている面はありますが、強い実績を挙げました。予想通り、当四半期の日本社全体の販売は大幅に減少しました。これは主として二つの要因によるものです。まず、予定利率の引き下げを反映した「WAYS」をはじめとする第一分野商品の料率改定です。二番目は株式や債券投資のリターンが改善したことです。これにより、銀行の顧客が「WAYS」のような保険商品から投資信託に目を向けるようになりました。ここでご留意いただきたいのは、日本社の販売目標と重点施策はがん保険、医療保険を含む第三分野商品に集中しているということです。当四半期も、第三分野商品の販売は予想通り減少しましたが、主として、8月に発売する新医療保険商品により、今年度下半期、特に第4四半期に、当社の第三分野商品に対する顧客の反応が強いものになると引き続き確信しています。従いまして、日本社の第三分野商品の年間の販売は、前年度比フラットから5%増の間になるものと、引き続き確信しております。また、今後を展望して、先週、日本社が日本郵政グループと締結した新たな契約を大変喜ばしく思います。この新たな契約により、当社の販売チャネルを強化し、当社のがん保険を新たなお客様にお届けすることができます。」

「当四半期の米国社の販売は、1.4%増加しました。この結果、今年度上半期の米国社の販売は、1.9%減少となりました。失業率はいくばくかの改善の兆しを見せていますが、雇用状況は引き続き弱含みであり、特に当社の保険契約の90%を占める中小企業については、その傾向が顕著で

す。当社は将来の販売成長のための基盤構築に注力していますが、年間の販売目標を達成するため、現在も懸命な努力を続けています。当社の商品に対するニーズには引き続き非常に強いものがあると当社は確信しており、潜在的な顧客との接点をより良く持つために、様々な手段を用いて行きます。当社は引き続き、当社の強力なブランドと、変化を続ける医療環境に対応した商品群を活用する機会を追求して行きます。」

「当社の事業における別の重要な側面は、ご契約者と社債保有者の皆様のために、リスクベース資本比率(RBC 比率)やソルベンシー・マージン比率によって表される、強固な自己資本比率を維持することです。当四半期の米国法定会計基準あるいは金融庁ベースの財務諸表はまだ完成していませんが、2013年6月30日現在の当社のRBC比率は、2012年末の630%を上回り、700%を超えるものと予想しています。2013年6月30日現在の日本社のソルベンシー・マージン比率については、第1四半期末の686%から、585%程度となるものと見込まれます。このソルベンシー・マージン比率の低下は、主として米国における金利の急上昇と、日本における金利の上昇により、日本社が保有する売却可能債券の市場価格が低下したことによるものです。ここで重要な点は、第2四半期におけるソルベンシー・マージン比率は、500%から600%を目標値にしていたことであり、その上限値を維持しているということです。」

「私は、日本社の新規運用利回りが昨年度上半期の2.0%から大幅に上昇し、今年度上半期には3.02%になったことを喜ばしく思います。第2四半期中の日米の金融市場のボラティリティに鑑み、当社の投資部門は、運用資産の配分に関連した投資対象の選定や、金利リスクを低減させるための戦略などについて、慎重に評価を行っています。このような状況の下で、第3四半期のキャッシュ・フローの大半は、日本国債に配分するものとし、ヘッジ付米国社債への配分を低下させる見込みです。変化を続ける経済環境に対応するため、投資の機能と能力をさらに強化することに、当社は引き続きコミットしています。」

「フィナンシャル・アナリスト・ミーティングでお伝えした通り、当社は本年度、6億ドル相当の自己株式を取得する考えです。さらに来年度は年間で6億ドルから9億ドル相当の自己株式を取得し、自己株式の取得を増やす計画に変わりありません。」

「為替変動の影響を除いた希薄化後1株当たり事業利益の成長率を対前年比4%から7%とす

ることが、当社の 2013 年度の目標です。今年度上半期についてはこのレンジを上回る実績となりましたが、下半期には費用の増加を計画しています。日本社では、8 月に発売される新商品に関する広告宣伝およびプロモーション費用を増加させます。また、米国社では医療制度改革に関連する取り組みにより発生する費用が増加する見込みです。このような状況の下、為替変動の影響を除く年間の事業利益の成長率は、約 5%と予想しています。第 3 四半期は、前年同期に税務上の恩恵が希薄化後 1 株当たり 0.10 ドル計上されていたため、困難な比較となります。もし第 3 四半期の平均円／ドル為替レートが 1 ドル=95 円から 105 円の間で推移したと仮定した場合、第 3 四半期の希薄化後 1 株当たり事業利益は 1.41 ドルから 1.51 ドルの間になると予想しています。また、同じ為替レートの仮定を用いた場合、2013 年通年の希薄化後 1 株当たり事業利益は、5.83 ドルから 6.37 ドルの間になると予想しています。」

アフラックについて

当社は、ご契約者が病気または怪我をした時に現金を迅速にお支払いします。60 年近くにわたって、当社の商品は、ご契約者が経済的な負担を抱えずに回復に専念する機会を提供してきました。当社は米国においては更新保障付保険販売における No.1 の会社で、日本においては個人保険の保有契約件数で第 1 位の生命保険会社です。世界で 5,000 万人以上の方が当社の個人及び団体保険に加入しています。『Ethisphere』誌は 7 年連続で当社を「世界で最も倫理観の高い企業」に選出しています。また、2013 年、『フォーチュン』誌は当社を 15 年連続で「全米で最も働きがいのある企業 100 社」に選出するとともに、12 回目となる「世界で最も賞賛すべき企業」にも選出、当社を生命保険及び医療保険分野で第 1 位にランクしました。Aflac Incorporated はフォーチュン 500 社に入っており、ティッカーシンボル AFLF としてニューヨーク証券取引所に上場しています。当社に関するさらに詳しい情報は aflac.com 又は espanol.aflac.com をご覧ください。

当四半期の業績数値の補足資料 (FAB Supplement)、金融セクターにおける全運用資産の一覧表、永久証券及びユーロ圏周辺国向けの保有有価証券におけるソブリン債及び金融機関債への投資の一覧表は、aflac.com 「Investors」ページから入手可能です。

当社は当四半期業績報告の電話会議の様子を 2013 年 7 月 31 日木曜日午前 9 時 00 分 (米国東部夏時間) に aflac.com 「Investors」ページ上で公開します。

Aflac Incorporated およびその子会社連結損益計算書(抜粋)

(単位:百万ドル。ただし、株式数および1株当たりの数字を除く—無監査)

6月30日に終了した3ヶ月間:

	2013年	2012年	増減率
収益合計	6,044	5,902	2.4%
保険金給付金	3,411	3,763	-9.4%
新契約費及び事業費合計	1,275	1,398	-8.7%
税引前当期純利益	1,358	741	83.3%
法人税等	469	258	
当期純利益	889	483	83.9%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.91	1.04	83.7%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.90	1.03	84.5%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	465,213	466,788	-0.3%
希薄化後	467,975	468,590	-0.1%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.35	0.33	6.1%

6月30日に終了した6ヶ月間:

	2013年	2012年	増減率
収益合計	12,252	12,142	0.9%
保険金給付金	6,932	7,409	-6.4%
新契約費及び事業費合計	2,601	2,790	-6.8%
税引前当期純利益	2,719	1,943	40.0%
法人税等	938	675	
当期純利益	1,781	1,268	40.4%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	3.82	2.72	40.4%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	3.80	2.71	40.2%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	465,834	466,337	-0.1%
希薄化後	468,546	468,561	-
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.70	0.66	6.1%

Aflac Incorporated およびその子会社連結貸借対照表(抜粋)

(単位:百万ドル。ただし、株式数を除く—無監査)

6月30日現在:

	2013年	2012年	増減率
資産:			
運用資産および現金・預金	103,936	109,255	-4.9%
繰延新契約費	9,028	9,961	-9.4%
その他の資産	3,349	2,993	11.9%
資産合計	116,313	122,209	-4.8%
負債および株主持分:			
保険契約準備金	90,626	99,125	-8.6%
社債等	4,946	3,672	34.7%
その他の負債	7,045	5,233	34.6%
株主持分	13,696	14,179	-3.4%
負債および株主持分合計	116,313	122,209	-4.8%
期末発行済普通株式数(単位:千株)	464,820	468,110	-0.7%

事業利益と当期純利益の調整

(単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く—無監査)

6月30日に終了した3ヶ月間:

	2013年	2012年	増減率
事業利益	759	755	0.5%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	55	-228	
外貨建投資に関連するヘッジ費用	-4	-	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	79	-44	
当期純利益	889	483	83.9%
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	1.62	1.61	0.6%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	0.12	-0.49	
外貨建投資に関連するヘッジ費用	-0.01	-	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	0.17	-0.09	
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.90	1.03	84.5%

6月30日に終了した6ヶ月間:

	2013年	2012年	増減率
事業利益	1,549	1,569	-1.3%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	97	-310	
外貨建投資に関連するヘッジ費用	-7	-	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	142	9	
当期純利益	1,781	1,268	40.4%
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	3.31	3.35	-1.2%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	0.20	-0.66	
外貨建投資に関連するヘッジ費用	-0.02	-	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	0.31	0.02	
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	3.80	2.71	40.2%

為替変動の業績への影響¹
 (主要項目の前年同期比増減率—無監査)

2013年6月30日に終了した3ヶ月間:

	<u>為替変動の 影響を含む</u>	<u>為替変動の 影響を除く²</u>
保険料収入	-8.3%	7.4%
投資収益(ネット)	-3.8%	6.2%
保険金給付金および事業費合計	-9.2%	6.2%
事業利益	0.5%	14.1%
希薄化後1株当たり事業利益	0.6%	14.3%

2013年6月30日に終了した6ヶ月間:

	<u>為替変動の 影響を含む</u>	<u>為替変動の 影響を除く²</u>
保険料収入	-6.0%	7.8%
投資収益(ネット)	-4.7%	3.9%
保険金給付金および事業費合計	-6.5%	6.9%
事業利益	-1.3%	9.8%
希薄化後1株当たり事業利益	-1.2%	9.9%

¹数値は本リリースにおいて定義した事業利益ベースで表示している。

²為替変動の影響を除外した数値は、前年同期と同様の円/ドル為替レートを用いて算出した。

2013年1株当たり事業利益予想

<u>円/ドル平均為替レート</u>	<u>1株当たり年間事業利益</u>	<u>対2012年増加率</u>	<u>為替の影響</u>
79.81*	\$6.86 - \$7.06	3.9% - 7.0%	\$ -
90	\$6.37 - \$6.57	-3.5% - -0.5%	\$ -0.49
95	\$6.17 - \$6.37	-6.5% - -3.5%	\$ -0.69
100	\$5.99 - \$6.19	-9.2% - -6.2%	\$ -0.87
105	\$5.83 - \$6.03	-11.7% - -8.6%	\$ -1.03

*実際の2012年の年間加重平均為替レート

予測情報について

1995年の私的証券訴訟改革法は、企業に対して、いわゆる「安全港」の規定を設けています。規定によれば、その記述が将来予測に関する記述（forward-looking statement）として特定され、将来予測に関する記述に含まれる内容と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した有意義な警告を伴うならば、自社の見通しに関する情報を積極的に提供するように奨励しています。当社は、この規定を活用したいと考えています。本書には、将来の見通しと大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した警告を記載しています。こうした将来の見通しは、本書の中、あるいはアナリストと当社役員との議論、米国証券取引委員会（SEC）に提出された文書の記述に含まれています。

将来予測に関する記述は、過去の情報に基づくものではなく、将来の事業、戦略、財務業績及びその他の進展事項に関するものです。更に、将来予測に関する情報は、さまざまな仮定や、リスク、不確定要素から影響を受けます。特に、「予想する」「予測する」「確信している」「目標」「目的」「可能性がある」「すべきである」「推定する」「意図する」「見積もる」「するつもりである」「仮定する」「潜在的」「対象」、あるいはその他の類似した言葉を含む記述、また将来の結果についての特定の予測は一般に将来予測に関する記述です。当社は、将来予測に関する記述について、最新情報を提供する義務を負いません。

当社が時々言及している事項のほかに、将来予測に関する記述と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある事項は以下のとおりです。

- ・世界資本市場及び経済の困難な状況
- ・金融市場の安定化を目指す政府の行動
- ・当社の投資先の債務不履行及び格付けの引き下げ
- ・金融機関の減損
- ・当社保有の永久証券に関連する信用及びその他のリスク
- ・運用資産の評価に適用される判断
- ・運用資産に係る減損金額の決定における重要な評価判断
- ・当社の条件に合致する円建て有価証券の限られた入手可能性
- ・特定の単一の発行体又はセクターに対する運用資産の集中
- ・日本に対する事業の集中
- ・デリバティブ活動の増加
- ・保険業界における継続的な変化
- ・重要な金融及び資本市場リスクに対するエクスポージャー
- ・為替相場の変動
- ・運用利回りの大幅な変動
- ・保険料率の設定や責任準備金の算定に用いる仮定及び実績の乖離

- ・ 子会社が当社に配当金を支払う能力
- ・ 法律及び政府当局による規制の変化
- ・ 優秀な募集人及び社員を引きつけ、維持する能力
- ・ 当社の財務力及び発行体格付けの引き下げ
- ・ 情報システムの開発・改善を継続する能力
- ・ 電気通信、情報技術及びその他の業務システムにおける障害、あるいはそのようなシステムに収録されているセンシティブなデータに関する安全性、機密性又はプライバシーの維持の失敗
- ・ 米国及び（又は）日本の会計基準の変更
- ・ 患者のプライバシー及び情報セキュリティに対する制約の不順守
- ・ 訴訟の内容及び結果
- ・ 主要な経営陣メンバーの後継者を効果的に選出する能力
- ・ 伝染病、パンデミック、竜巻、ハリケーン、地震、津波、テロ行為を含む大惨事及びそれに付随して起こる被害
- ・ 内部統制やコーポレート・ガバナンスのポリシー及び手続きの失敗